



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 株式会社ソフト99コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂 TEL 06-6942-8761
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	22,525	△1.2	3,039	4.7	3,200	4.4	2,036	△1.3
2024年3月期第3四半期	22,799	1.5	2,903	11.6	3,065	11.5	2,063	8.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,231百万円 (1.7%) 2024年3月期第3四半期 2,194百万円 (17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	94.46	—
2024年3月期第3四半期	95.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	63,785	55,893	87.6	2,590.58
2024年3月期	62,542	54,627	87.3	2,530.13

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 55,893百万円 2024年3月期 54,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00
2025年3月期	—	21.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	21.50	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 70周年記念配当1円00銭

期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 70周年記念配当2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	△1.9	3,600	0.6	3,800	0.5	2,650	0.7	122.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	22,274,688株	2024年3月期	22,274,688株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	699,005株	2024年3月期	683,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	21,554,623株	2024年3月期3Q	21,689,793株

(注) 当社は「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。(2025年3月期3Q 139,500株 2024年3月期 197,200株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、不安定な国際情勢や円安などを背景としたエネルギー・原材料価格の継続的な上昇による物価の上昇がみられることから景気の先行きは予断を許さないものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより経済活動は緩やかな回復基調にあります。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高22,525百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益3,039百万円（同4.7%増）、経常利益3,200百万円（同4.4%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は温浴事業において固定資産除却損を計上したことなどにより2,036百万円（同1.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車を取り巻く環境は、認証不正などによる一部メーカーでの出荷停止の影響を受け、新車販売は前期を下回りました。その一方で、新車販売の低迷に伴い中古車の需要が高まり、中古車販売は前期を上回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターをはじめとした量販店の来店客数は減少傾向にあります。平年に比べて気温の高い日が続いたことで夏季商品が好調に推移したものの、冬季商品の販売は需要時期がずれこみや低調に推移しました。一方で、地震や台風などの影響で防災関連商品が好調に推移しました。

また、カー用品専門店においても来店客数が減少傾向だったものの、外出機会の増加に伴い車両メンテナンス需要が高まったことでタイヤやバッテリーなどの販売が好調に推移しました。

①一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、新製品の出荷は堅調に推移したものの、気温の高い日が続いたことで上期に洗車機会が減少したことや足回り関連の出荷が好調だった前期に対して今期は販売が落ち着いたことで、前期を下回りました。

ガラスケア製品は、撥水剤での価格改定に伴う単価上昇や、ワイパー製品で店頭キャンペーンを強化したことなどにより前期を上回りました。

リペア製品は、商流の変更に伴う一時的な販売減少があった前期に対して、今期は得意先への販売が堅調に推移したことや、価格改定の実施により前期を上回りました。

一般消費者向け販売全体では、ガラスケア製品やリペア製品がボディケア製品での落ち込みをカバーしたことで前期を上回りました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向けは、認証不正などによる新車販売の低迷に伴い当社ブランドの業務用コーティング製品やOEM製品の出荷が低調に推移したことで新車向け販売全体では、前期を下回りました。

中古車向けは、中古車販売が好調だったことや、得意先への積極的なアプローチにより高付加価値製品を使用した施工機会が増加したことで前期を上回りました。

業務用製品販売全体では、中古車向け販売やワイパーなどのコーティング以外の製品販売が伸長したものの、新車向け販売の落ち込みをカバーできず前期を下回りました。

③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品では、「メガネのシャンプー」の売り場展開強化や新規獲得などに注力し、新たにスポーツ市場向けの製品販売も開始したものの、くもり止め製品におけるマスクの着用意識の低下や関連商材売り場縮小によって前期を下回りました。

スポーツサイクル向けの製品展開を開始したものの、OEM製品においてくもり止め製品の需要減速に伴い出荷が低調であったことから前期を下回り、家庭用製品販売全体でも前期を下回りました。

④海外向け販売（自動車分野）

ロシアでは、当社製品の出荷が前期に比べ好調に推移しているものの、ウクライナ侵攻の長期化による輸出規制強化に伴い他社製品の仲介取引から撤退したことで、ロシア全体では前期を大幅に下回りました。

中国では、代理店によるプロモーションが奏功しガラスケア製品の販売が好調に推移したことで、当社製品の出荷は前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、韓国においてレインドロップのリピート販売が想定を下回り、現地で在庫調整が発生したことでボディケア製品の出荷が減少し、前期を下回りました。

東南アジアでは、代理店によるEC販売でのプロモーションが奏功し、撥水剤の出荷が好調だったことで前期を上回りました。

欧州エリアでは、SNSプロモーションが奏功しボディケア製品やガラスケア製品の出荷が好調に推移したことで前期を上回りました。

南米エリアでは、主要仕向け地であるブラジルでSNSプロモーションが奏功し、ボディケア製品やガラスケア製品の出荷が好調だったことにより前期を上回りました。

東南アジア、欧州、南米での出荷が好調だったものの、ロシア向け他社製品の仲介取引から撤退したことで、海外向け販売全体では前期を下回りました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

主要得意先において一部メーカーでのモデルチェンジに伴う一時的な供給停滞により販売が減少したものの、新規顧客獲得により取付台数が増加したことや、既存取付車両への整備・メンテナンスサービスの売上が伸長したことにより、前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

各種部材の入荷状況が改善傾向にあり、製品出荷も堅調に推移したことで前期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、一般消費者向け販売やTPMSの企画開発販売が好調に推移したものの、業務用製品販売の低調や海外向け販売でロシア向け他社製品の仲介取引から撤退したことによる販売減少をカバーするには至らず、10,551百万円（同7.7%減）となりました。また、営業利益は販売ミックスの変化などが利益率改善に寄与したものの、運賃の高騰や基幹システムの更新に伴う費用が発生したことで1,517百万円（同11.1%減）となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門（産業分野）

世界的な生成AIの急速な普及やIoTなどの進展に伴い、半導体市場をはじめデジタル関連全体での需要は拡大傾向にあり、国内向け販売は半導体工場への積極投資の影響もあり主力の半導体向けが好調に推移しました。また、フィルター及びプリンター用途、環境用途も堅調に推移し、HDD向けでは前期に得意先での生産調整があったものの、生成AIの普及によるデータセンターへの投資増加に伴い販売が好調に推移したことで前期を上回り、国内向け販売全体でも前期を上回りました。

海外向け販売は、生成AIに関する投資増加によってロジック半導体向けやHBM向けの需要が継続しており、韓国や台湾などを中心に販売が好調に推移したことで、海外向け販売全体では前期を上回りました。

医療向け販売は、前期には国内でのシート関連製品の出荷が感染症対策目的での需要減少により低調でしたが、今期は下げ止まり傾向にあることに加え新規開拓強化などによって出荷が増加しました。しかし、体外検査薬フィルターや薬液塗布材などは新規取引先が増加傾向にあるものの、前期に比べ需要が落ち着いたことで医療向け販売全体では前期を下回りました。産業資材部門全体では、医療向け販売の落ち込みを海外向け販売や国内向け販売がカバーしたことで前期を上回りました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、主力である消費者向け車用製品の苦戦や、認証不正などによる新車販売の低迷に伴い自動車向けOEM製品の出荷が低調に推移しました。家庭用製品では年末需要により下期は好調に推移したものの車用製品の低調をカバーするには至らず、国内向け販売全体では前期を下回りました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国で急激なインフレによる消費停滞の影響から在庫調整が継続し、販売が減少しました。生活資材部門全体においても前期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は、6,778百万円（同10.7%増）となりました。また、営業利益は半導体向け製品などの利益率が比較的高い製品の出荷好調により一定の利益を確保できたことにより、1,098百万円（同41.9%増）となりました。

（サービス）

①自動車整備・鈑金事業（自動車分野）

鈑金事業では、人件費などの経費高騰に伴いレバレートアップなどの取り組み強化や分業化による適正な工賃単価確保に努め、各メーカーの認証取得も積極的に進めました。これらの結果、適正な単価確保や入庫台数維持につながったことで前期を上回りました。

美装事業でも、新たな自社ブランド製品の展開に伴い自動車用プロテクションフィルムにかかる施工・物販が好調に推移したことで、自動車整備・鈑金事業全体では前期を上回りました。

②自動車教習事業（自動車分野）

講習が好調だったものの、入所者数は前期をやや下回る形で推移していることや職業用免許が低調だったことで前期を下回りました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

生協向けにおける採用数が減少傾向にあったものの、全体的な単価上昇によって前期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、自動車教習事業での落ち込みを自動車整備・鈑金事業や生活用品企画販売事業がカバーしたことにより、4,254百万円（同3.3%増）となりました。また、営業利益においては204百万円（同51.9%増）となりました。

（不動産関連）

①不動産賃貸事業（生活分野）

稼働が安定的に推移したことで、前期を上回りました。

②温浴事業（生活分野）

各店舗の来店客数や店内での飲食利用は増加傾向にあるものの、I Rやインバウンド向けの新施設建設のため前期末で3店舗中1店舗を閉店したことにより、前期を下回りました。

③介護予防支援事業（生活分野）

積極的な営業活動により登録者が増加したことや、欠席者が減少し平均利用者数がコロナ禍以前の水準まで回復したことで、前期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は、941百万円（同16.5%減）となりました。また、営業利益は210百万円（同25.1%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、63,785百万円（前連結会計年度末は62,542百万円）となり、1,242百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,227百万円減少したことや、棚卸資産が200百万円減少したこと、また売上債権が1,006百万円増加したことや、ファインケミカルセグメントにおける基幹システムの更新などによって無形固定資産が338百万円増加したことや、有価証券の取得や保有株式等の含み益増加などによって投資有価証券が917百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、7,892百万円（前連結会計年度末は7,915百万円）となり、22百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が325百万円減少したことや、未払金及び未払費用が385百万円減少したこと、株式市場の好調を受けて繰延税金負債が133百万円増加したことや、その他流動負債において収益認識基準による冬季商材の返金負債などで515百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、55,893百万円（前連結会計年度末は54,627百万円）となり、1,265百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,111百万円増加したことや、株式市場の好調を受けてその他有価証券評価差額金が198百万円増加したこと、自己株式の取得により自己株式が41百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,134百万円の流入（前年同期は2,145百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3,015百万円、減価償却費が688百万円、売上債権が1,006百万円増加したことや、法人税等の支払額1,204百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,321百万円の支出（前年同期は1,027百万円の支出）となりました。これは主に、ファインケミカルセグメントやポーラスマテリアルセグメントでの設備投資などで有形固定資産の取得による支出948百万円や、ファインケミカルセグメントでの設備投資で無形固定資産の取得による支出434百万円、投資有価証券の取得による支出1,433百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入700百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,049百万円の支出（前年同期は1,068百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額924百万円や自己株式の取得による支出105百万円を要因としております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は20,008百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,235百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、売上高においてポーラスマテリアルセグメントやサービスセグメントで増収となったものの、ファインケミカルセグメントでの落ち込みをカバーするには至らずグループ全体では減収となりました。

一方利益面においては、ポーラスマテリアルセグメントでの販売ミックスの変化による利益率改善や、サービスセグメント自動車整備・钣金事業における原価率改善により増益となりました。

通期については、ファインケミカルセグメントにおいて、業務用製品販売向けの新車供給の減少が見込まれるものの、ポーラスマテリアルセグメントでは、生成AIの普及による半導体市場の需要拡大を背景に、半導体向け製品の継続的な出荷や、販売先が拡大傾向にある医療用途向け製品の販売増加が想定されます。

これらを踏まえた上で、当社グループの通期業績予想につきましては、海外向け販売におけるロシア向け他社製品の仲介取引からの撤退による販売への影響を織り込んだ2024年5月13日に公表した当初計画を据置き、連結売上高29,300百万円、連結営業利益3,600百万円、連結経常利益は3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,650百万円といたします。なお、今後の状況を受けて、直近の予想値から大きな差異が見込まれることが明確になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,468,560	20,240,726
受取手形	51,072	54,387
電子記録債権	1,226,250	1,595,874
売掛金	3,592,648	4,226,601
有価証券	300,218	400,146
商品及び製品	2,723,781	2,641,611
仕掛品	613,239	507,260
原材料及び貯蔵品	1,242,455	1,230,411
その他	476,381	642,246
貸倒引当金	△21,557	△20,919
流動資産合計	31,673,049	31,518,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,143,851	6,120,976
機械装置及び運搬具（純額）	991,962	1,023,982
土地	14,944,681	14,944,681
建設仮勘定	268,799	358,035
その他（純額）	192,824	251,881
有形固定資産合計	22,542,119	22,699,556
無形固定資産		
ソフトウェア	119,793	969,661
ソフトウェア仮勘定	536,986	24,905
その他	22,543	23,160
無形固定資産合計	679,323	1,017,726
投資その他の資産		
投資有価証券	7,015,176	7,932,739
繰延税金資産	357,472	322,822
その他	382,458	403,875
貸倒引当金	△106,603	△109,161
投資その他の資産合計	7,648,503	8,550,276
固定資産合計	30,869,945	32,267,560
資産合計	62,542,995	63,785,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,782	1,455,438
1年内返済予定の長期借入金	—	137,907
未払法人税等	709,962	384,571
未払金及び未払費用	1,449,229	1,063,430
その他	789,047	1,304,148
流動負債合計	4,328,022	4,345,497
固定負債		
長期借入金	190,957	—
繰延税金負債	242,248	375,561
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
役員退職慰労引当金	402,452	440,565
退職給付に係る負債	1,614,448	1,630,316
その他	552,819	516,404
固定負債合計	3,587,038	3,546,961
負債合計	7,915,060	7,892,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	49,189,626	50,301,238
自己株式	△773,950	△815,317
株主資本合計	54,053,149	55,123,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573,657	1,772,190
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,192,211
為替換算調整勘定	84,056	86,455
退職給付に係る調整累計額	109,282	103,618
その他の包括利益累計額合計	574,784	770,053
純資産合計	54,627,934	55,893,448
負債純資産合計	62,542,995	63,785,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	22,799,384	22,525,929
売上原価	14,577,341	14,009,466
売上総利益	8,222,043	8,516,462
販売費及び一般管理費	5,318,355	5,477,312
営業利益	2,903,687	3,039,150
営業外収益		
受取利息	22,024	34,015
受取配当金	82,717	89,202
その他	60,504	42,304
営業外収益合計	165,246	165,522
営業外費用		
支払利息	3	3
支払補償費	2,872	4,225
その他	499	386
営業外費用合計	3,375	4,614
経常利益	3,065,558	3,200,057
特別利益		
固定資産売却益	995	1,856
補助金収入	—	3,000
特別利益合計	995	4,856
特別損失		
固定資産除却損	8,467	186,501
固定資産圧縮損	—	3,000
特別損失合計	8,467	189,501
税金等調整前四半期純利益	3,058,086	3,015,413
法人税、住民税及び事業税	937,583	898,060
法人税等調整額	57,238	81,312
法人税等合計	994,821	979,373
四半期純利益	2,063,264	2,036,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,063,264	2,036,039

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,063,264	2,036,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,181	198,533
為替換算調整勘定	7,333	2,399
退職給付に係る調整額	△3,758	△5,663
その他の包括利益合計	130,756	195,268
四半期包括利益	2,194,021	2,231,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,194,021	2,231,308
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,058,086	3,015,413
減価償却費	686,021	688,156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,759	38,113
受取利息及び受取配当金	△104,742	△123,218
支払利息	3	3
固定資産売却損益 (△は益)	△995	△1,856
固定資産除却損	3,055	186,501
売上債権の増減額 (△は増加)	△998,835	△1,006,847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△174,799	200,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,962	75,649
その他	561,909	142,461
小計	2,984,497	3,214,682
利息及び配当金の受取額	108,366	124,375
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△947,144	△1,204,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145,717	2,134,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	91,705	△6,444
有形固定資産の取得による支出	△669,309	△948,378
有形固定資産の売却による収入	995	3,235
無形固定資産の取得による支出	△347,263	△434,268
固定資産の除却による支出	—	△180,674
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△1,433,216
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	700,000
その他	△3,427	△21,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027,300	△2,321,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△53,070	△53,050
自己株式の取得による支出	△190,212	△105,308
自己株式の処分による収入	67,698	63,931
配当金の支払額	△856,262	△924,185
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,280	△30,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,127	△1,049,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,938	1,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,227	△1,235,491
現金及び現金同等物の期首残高	19,813,659	21,244,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,866,887	20,008,663

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式73,000株を105,298千円で取得しました。また、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への当社株式の売却によって自己株式が63,931千円減少しております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が41,366千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は815,317千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務 を充足する収益	11,414,617	6,120,684	3,749,229	818,332	22,102,864	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足す る収益	15,759	—	12,186	—	27,945	—	—
顧客との契約から 生じる収益	11,430,376	6,120,684	3,761,416	818,332	22,130,810	—	—
その他の収益	—	—	359,388	309,186	668,574	—	—
外部顧客への売上 高	11,430,376	6,120,684	4,120,804	1,127,518	22,799,384	—	22,799,384
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52,105	37,941	10,596	98,288	198,932	△198,932	—
計	11,482,481	6,158,626	4,131,401	1,225,807	22,998,316	△198,932	22,799,384
セグメント利益	1,706,408	774,322	134,284	280,312	2,895,327	8,359	2,903,687

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額8,359千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務 を充足する収益	10,534,138	6,778,174	3,896,468	631,565	21,840,347	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足す る収益	16,950	—	10,816	—	27,767	—	—
顧客との契約から 生じる収益	10,551,088	6,778,174	3,907,285	631,565	21,868,114	—	—
その他の収益	—	—	347,491	310,323	657,815	—	—
外部顧客への売上 高	10,551,088	6,778,174	4,254,776	941,889	22,525,929	—	22,525,929
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	50,745	25,492	9,581	105,054	190,874	△190,874	—
計	10,601,834	6,803,667	4,264,358	1,046,943	22,716,804	△190,874	22,525,929
セグメント利益	1,517,830	1,098,477	204,010	210,036	3,030,354	8,795	3,039,150

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額8,795千円は、セグメント間取引消去によるものであります。